

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	24,260,161	I 流動負債	7,007,480
現金預金	4,857,491	未払金	4,223,438
受取手形	12,872	未払法人税等	599,838
未収入金	5,547,994	未払消費税等	380,315
有価証券	-	未払事業所税	11,316
商品	528	未払費用	611,948
材料貯蔵品	31,823	前受金	82,242
前渡金	68,422	預り金	1,098,381
前払費用	35,368		
未収収益	1,592	II 固定負債	6,103,988
短期貸付金	678	敷金保証金	37,705
預け金	13,500,000	役員退職慰労引当金	52,625
繰延税金資産	201,368	退職給付引当金	6,013,658
その他流動資産	33,126		
貸倒引当金	-31,105		
		負債 合計	13,111,468
II 固定資産	9,726,113	純資産の部	
有形固定資産	3,012,738	I 株主資本	19,416,919
建物構築物	1,079,972	資本金	450,000
車両運搬具	40,108		
工具器具	13,531	資本剰余金	10,000
備品	223,695	資本準備金	-
リース投資資産	107,875	その他資本剰余金	10,000
土地	1,547,555		
無形固定資産	102,940	利益剰余金	18,956,919
ソフトウェア	102,583	利益準備金	112,500
その他の無形固定資産	356	その他利益剰余金	18,844,419
投資その他の資産	6,610,434	別途積立金	17,800,000
投資有価証券	4,694,367	繰越利益剰余金	1,044,419
長期貸付金	4,232		
長期前払費用	15,569	II 評価・換算差額等	1,457,886
長期敷金保証金	216,449	その他有価証券評価差額金	1,457,886
長期繰延税金資産	1,637,588		
その他の投資	45,009		
貸倒引当金	-2,782	純資産 合計	20,874,805
資産 合計	33,986,274	負債・純資産 合計	33,986,274

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。
但し、リース投資資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）によっている。
また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社使用ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、リース用ソフトウェアについてはリース期間を償却年数とする定額法（リース期間定額法）によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金
内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

有価証券 40,430 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物 1,385,786 千円

リース投資資産 596,969 千円

その他の有形固定資産 459,865 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 14,513,122 千円

短期金銭債務 15,145 千円

以上